



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年10月31日

上場会社名 澤田ホールディングス(株)
コード番号 8699 URL <http://www.sawada-holdings.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上原 悦人
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 三嶋 義明

TEL 03-4560-0398

四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	26,995	8.8	4,858	49.5	5,629	67.1	3,134	41.1
30年3月期第2四半期	24,809	3.8	3,250	27.5	3,368	33.8	2,221	5.9

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 2,436百万円 (45.5%) 30年3月期第2四半期 4,472百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円銭
31年3月期第2四半期	79.06	
30年3月期第2四半期	56.05	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	431,509	71,302	12.3
30年3月期	405,974	69,545	12.8

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 53,032百万円 30年3月期 51,890百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
30年3月期		0.00		10.00	10.00
31年3月期		0.00			

業績予想と同様、予想を合理的に行うことが困難であるため、予想配当についても未定としております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

当社グループの主たる事業である証券業は、市場環境の変動の影響を大きく受けることから業績予想を合理的に行うことが困難であるため開示をしておりません。なお、四半期業績の迅速な開示を行ってまいります。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.12「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	40,953,500 株	30年3月期	40,953,500 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	1,309,128 株	30年3月期	1,309,039 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	39,644,423 株	30年3月期2Q	39,640,158 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業である証券業は、市場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、予想配当額を開示しておりません。予想配当額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13

※ 当社は、機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この決算説明会で配布する決算説明補足資料については、決算説明会の終了後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移しております。一方で、欧州・中東・北朝鮮情勢の不安定化、米国の保護主義的な通商政策への懸念等もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の営業収益は269億95百万円（前年同期比21億86百万円増）、経常利益は56億29百万円（前年同期比22億60百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は31億34百万円（前年同期比9億12百万円増）となりました。

当社グループは、当社、連結子会社6社及び持分法適用関連会社2社で構成されており、セグメントごとの分類は次のとおりであります。

銀行関連事業	ハーン銀行（Khan Bank LLC）、キルギスコメルツ銀行（OJSC Kyrgyzkommertsbank）、ソリッド銀行（JSC Solid Bank）
証券関連事業	エイチ・エス証券株式会社
債権管理回収関連事業	エイチ・エス債権回収株式会社
IT関連事業	i X I T株式会社
その他事業	当社、H. S. International (Asia) Limited、株式会社外為どっとコム

報告セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

① 銀行関連事業

ハーン銀行（Khan Bank LLC）、キルギスコメルツ銀行（OJSC Kyrgyzkommertsbank）及びソリッド銀行（JSC Solid Bank）は、銀行関連事業に分類しております。

なお、持分法適用関連会社であるソリッド銀行の業績は、持分法による投資損益に反映されます。

銀行関連事業の当第2四半期連結累計期間の営業収益は230億34百万円（前年同期比20億66百万円増）、営業利益は46億42百万円（前年同期比19億78百万円増）となりました。

ハーン銀行（本店所在地：モンゴル国）

モンゴルの経済につきましては、インフラ整備事業や不動産開発等が続いていることに加え、銅価格の上昇に伴う輸出額の増加等もあり、実質GDP（1－6月）は前年同期比で6.3%増加、インフレ率も前年同期比で7.2%増加するなど、景気は回復基調となりました。

貿易収支は、景気回復に伴い輸入が大幅に増加しているものの黒字が継続し、財政収支は、歳入の増加及び国際通貨基金（IMF）の構造改革プログラムに沿った歳出の抑制により、赤字から黒字に転換しております。また、IMFからの拡大信用供与措置（EFF）に伴う融資資金により、外貨準備高は29億ドル台（前年同期比126.6%増）まで回復しております。

為替市場は、現地通貨（MNT）は米ドルに対して前年同期比で4.8%下落（ドル高）、円に対して前年同期比で6.2%下落（円高）となりました。

モンゴルの銀行業界につきましては、金融セクターの融資残高は前年同期比で19.4%増加しました。また、延滞債権は前年同期比で4.1%減少、不良債権は前年同期比で16.3%増加となりました。

このような環境の中、モンゴルにおいて最大級の商業銀行であるハーン銀行につきましては、モンゴル経済を注視し、慎重な姿勢で経営に臨んでまいりました。建設・不動産関連セクターには慎重に対応しつつ、一方では景気の回復基調を受けて、個人向け融資やクレジットカードのキャンペーン、中小企業向け融資等を積極的に展開してまいりました。また、新型ATMの増設やインターネットバンキングの推進など、顧客サービスの向上にも引き続き注力してまいりました。

結果として、現地通貨ベースでは、預金残高は前年同期比28.5%増加、融資残高は前年同期比16.9%増加、資金運用収益は前年同期比12.1%増加となりました。

(法人向け融資)

中国への銅輸出の増加及び銅・石炭の価格上昇により、鉱山セクターは回復基調にあります。一方で、アパルト価格指数の下落等に見られる不動産の供給過剰の影響を勘案し、建設・不動産関連セクターについては慎重に対応してまいりました。融資の質を高めるため、既存の優良顧客への融資に注力しつつ、中小企業向け融資のキャンペーンを展開いたしました。また、不良債権の回収にも取り組んでまいりました。

結果として、法人向け融資の融資残高は前年同期比で2.8%減少いたしました。

(個人向け融資)

年金支給額の増加及び融資期間の延長により年金担保融資は好調に推移しました。さらに、自動車ローン、預金担保融資及びサラリーローンについてもキャンペーンを展開した結果、順調に増加いたしました。結果として、個人向け融資の融資残高は前年同期比で25.2%増加いたしました。

(農牧業向け融資)

諸条件を定型パッケージ化した牧畜業向け融資の提供、融資の決定権限の支店長への委譲など、農牧業向け融資に関する顧客の利便性の向上を図ってまいりました。また、食肉の輸出増加により遊牧民の所得が向上し、消費意欲が高まったことに伴い、融資需要も増加しました。

結果として、農牧業向け融資の融資残高は前年同期比で9.6%増加いたしました。

キルギスコメルツ銀行 (本店所在地：キルギス共和国)

キルギスの経済につきましては、ロシア経済の回復に伴う出稼ぎ労働者からの送金の増加が続いたものの、国内鉱工業生産の低迷により、実質GDP(1-6月)は前年同期比で0.1%増加となりました。なお、世界屈指の金鉱山であるクムトール鉱山関連企業を除いた実質GDPは前年同期比2.1%増加で推移しております。また、インフレ率は前年同期比で2.3%増加となりました。

このような環境の中、キルギスコメルツ銀行につきましては、貸出残高と預金残高の増加は続いているものの、市中金利の低下を受けて貸出金利が低下し、収益が圧迫されました。また、前連結会計年度からの事業拡大に伴い、人件費を含む経費が増加しております。

今後は、利回りの高い中小企業や個人向けの貸出、オンラインバンキングやクレジットカード事業を強化するとともに、手作業を削減するシステムの強化や全体的な合理化も図ってまいります。

ソリッド銀行 (本店所在地：ロシア連邦)

ロシアの経済につきましては、原油等の資源価格上昇の影響等により実質GDP(1-6月)は前年同期比で1.7%増加となりましたが、欧米諸国のロシアに対する経済制裁は継続しております。また、中央銀行の規制強化等により銀行数は減少するなど、厳しい状況が続いております。

このような環境の中、ソリッド銀行につきましては、引き続き貸出審査及びリスク管理を大幅に厳格化しつつ、中堅の優良企業への貸出業務の拡大を図っております。また、継続的なコスト削減や不良債権の回収、担保物権の売却に取り組んでまいりました。

しかしながら、引当金は依然として高い水準で推移しており、また、他行との競争が激化している保証業務や貴金属取引等の非金利収益は前年同期比で減少するなど、業績は低迷しております。

今後につきましても、現地通貨(ルーブル)の為替動向、原油価格の推移、経済制裁及び国際情勢の緊迫化等の影響もあり、当面はロシア経済の不透明感並びに低成長が続くと予想されますが、優良企業への貸出増加、預金コストの削減等に注力し、業務の合理化とともに財務状態の改善に取り組んでまいります。

② 証券関連事業

エイチ・エス証券株式会社は、証券関連事業に分類しております。

当第2四半期連結累計期間における国内株式市場において、期初21,400円台で始まった日経平均株価は、米国長期金利の上昇を受けて対米ドルで円安に推移したことなどから、5月半ばにかけて上昇基調で推移しました。しかし、米国が自動車や同部品に対する関税引き下げを検討する調査を開始したことや、海外での政治不安が高まったことなどを受け、7月前半にかけて株価は下落しました。

その後は、トランプ米大統領が米ドル高をけん制した一方で、米EU(欧州連合)首脳会談が融和的な結果に終わるなど、強弱材料が入り混じる展開となり、一進一退の動きとなりました。

9月に入り、米国が中国に対し追加関税対象の拡大を正式決定したものの、貿易摩擦に関する悪材料はいったん出尽くしたとの見方が広がったことで、株価は上昇しました。また、9月末に行われた日米首脳会談で新たな貿易交渉が開始されることとなり、米国による自動車への追加関税が当面棚上げされたことも株価上昇に寄与しました。

結果として、9月末の日経平均株価は24,120円04銭で取引を終えました。なお、当第2四半期連結累計期間における東証の売買代金は前年同期比で4.4%増加しました。

このような環境の中、エイチ・エス証券株式会社につきましては、お客様のパフォーマンスに貢献する証券会社として、国内株式営業への取り組み、外貨建て債券の販売、米国株式を中心とした外国株式の販売に注力いたしました。引受業務におきましては、新規公開(IPO)4社の幹事参入を果たしました。

また、9月末における預り資産は、株式市場の上昇などにより4,150億67百万円(前年同期比249億2百万円増)となりました。

結果として、当第2四半期連結累計期間の営業収益は17億92百万円（前年同期比2億75百万円減）、営業利益は1億25百万円（前年同期比2億30百万円減）となりました。

(受入手数料)

当第2四半期連結累計期間の受入手数料は6億50百万円（前年同期比97百万円減）となりましたが、その内訳は以下のとおりであります。

委託手数料

委託手数料につきましては、5億22百万円（前年同期比91百万円減）となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料につきましては、2百万円（前年同期比7百万円減）となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料につきましては、33百万円（前年同期比0百万円減）となりました。

その他の受入手数料

主に投資信託事務代行事務手数料と投資銀行業務に係る手数料で構成されるその他の受入手数料は93百万円（前年同期比1百万円増）となりました。

(トレーディング損益)

当第2四半期連結累計期間のトレーディング損益につきましては、株券等は4億84百万円（前年同期比59百万円減）となりました。また、債券・為替等は3億46百万円（前年同期比1億44百万円減）となり、合計で8億30百万円（前年同期比2億3百万円減）となりました。

(金融収支)

当第2四半期連結累計期間における金融収益は3億10百万円（前年同期比26百万円増）、金融費用は57百万円（前年同期比3百万円増）となり、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は2億53百万円（前年同期比23百万円増）となりました。

(販売費及び一般管理費)

当第2四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は、16億10百万円（前年同期比47百万円減）となりました。

③ 債権管理回収関連事業

エイチ・エス債権回収株式会社は、債権管理回収関連事業に分類しております。

サービス業界につきましては、金融機関により実施されるバルクセール（債権の一括売却）において、売却対象債権数及び債権額の減少傾向が続いており、依然として債権の買取価格は高騰しております。

このような環境の中、エイチ・エス債権回収株式会社につきましては、安定的な債権の買い取りを行うため、取引金融機関数の増加を目指しております。新たな入札参加金融機関への営業活動を行った結果、入札件数及び落札件数、買取額は前年同期比で上回り、堅調に推移しております。

さらに、中小企業庁より経営革新等支援機関の認定に基づいた企業再生分野への取組みについて、金融機関に対し積極的に提案し、取り組むよう推進しております。引き続き、従来からの債権の管理回収と併せ、財務リストラを中心とした更なる中小企業の事業再生にサービスとして貢献してまいります。

結果として、当第2四半期連結累計期間の営業収益は16億円（前年同期比4億86百万円増）、営業利益は1億39百万円（前年同期比20百万円増）となりました。

④ IT関連事業

i X I T株式会社は、IT関連事業に分類しております。

IT関連事業を取り巻く環境は、スマートフォンの高性能化、通信インフラ環境の発達等を背景に、スマートフォンやクラウドを活用したサービスやシステムの需要が拡大しており、新たな社会基盤構築へのニーズが高まっております。また、異業種からの協業等が活発化して競合他社が増加し続けるなど、従来の通信事業の枠を超えた新たな市場での厳しい競争が加速しております。

このような環境の中、i X I T株式会社につきましては、将来の成長に向けた新たなサービスの創出、新規顧客の開拓に向けた営業の強化及び固定費の削減に努めてまいりました。新規受託案件や新規サービスの増加など、その取組みの効果は見られるものの、売上高の減少傾向が続き、既存コンテンツの課金収入の減少を補うには至りませんでした。

結果として、当第2四半期連結累計期間の営業収益は6億12百万円（前年同期比74百万円減）、営業損失は1億26百万円（前年同期は営業損失0百万円）となりました。

⑤ その他事業

当社（単体）の他、他のセグメントに分類されていない連結子会社及び持分法適用関連会社は、その他事業に分類しております。なお、持分法適用関連会社の業績は、持分法による投資損益に反映されます。

当社（単体）の営業収益は、主に関係会社からの配当金及び経営管理料で構成されます。

その他事業の当第2四半期連結累計期間の営業収益は4億91百万円（前年同期比2億82百万円増）、営業利益は3億45百万円（前年同期比3億2百万円増）となりました。

⑥ 持分法による投資損益

持分法適用関連会社である株式会社外為どっとコム及びソリッド銀行の業績は、持分法による投資損益に反映されます。

株式会社外為どっとコムにつきましては、高収益単価の通貨の取引数増加に伴う収益単価の改善により、当第2四半期連結累計期間の業績は前年同期比で増収増益となりました。

一方で、ソリッド銀行の当第2四半期連結累計期間の業績は低迷が続いております。

結果として、当第2四半期連結累計期間の持分法による投資利益は5億70百万円（前年同期は持分法による投資損失16百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第2四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて255億35百万円増加し、4,315億9百万円になりました。これは主に、「有価証券」が171億22百万円、「貸出金」156億99百万円及び「現金及び預金」が132億2百万円増加、一方で「買現先勘定」が132億98百万円減少したことによるものであります。

主な増減要因は、「貸出金」はハーン銀行から顧客への貸出金の増加、「有価証券」、「現金及び預金」、「買現先勘定」はハーン銀行における資金運用に伴う増減によるものであります。

② 負債

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて237億78百万円増加し、3,602億7百万円になりました。これは主に、「預金」が277億97百万円増加し、一方では「長期借入金」が75億81百万円減少したことによるものであります。

主な増減要因は、「預金」はハーン銀行が顧客から預かる預金の増加、「長期借入金」はハーン銀行における長期借入金の減少によるものであります。

③ 純資産

純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて17億56百万円増加し、713億2百万円になりました。これは主に、「利益剰余金」が26億50百万円増加し、一方では「為替換算調整勘定」が7億96百万円減少したことによるものであります。なお、「非支配株主持分」は、主にハーン銀行において当社グループに帰属しない非支配株主の持分であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主たる事業である証券業は、市場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、開示は行っておりません。なお、四半期業績の迅速な開示を行ってまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,771	80,974
買現先勘定	13,298	-
預託金	19,240	19,230
顧客分別金信託	19,140	19,130
その他の預託金	100	100
トレーディング商品	731	578
商品有価証券等	731	578
有価証券	68,512	85,634
信用取引資産	16,662	12,584
信用取引貸付金	15,970	11,883
信用取引借証券担保金	692	701
貸出金	166,072	181,771
差入保証金	367	314
デリバティブ債権	4,440	2,782
その他	11,369	11,658
貸倒引当金	△12,603	△12,546
流動資産合計	355,864	382,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,408	7,228
器具及び備品(純額)	5,313	4,996
土地	148	147
建設仮勘定	679	1,795
有形固定資産合計	13,549	14,168
無形固定資産		
のれん	53	46
ソフトウェア	1,494	1,434
その他	16	14
無形固定資産合計	1,564	1,494
投資その他の資産		
投資有価証券	23,743	21,012
関係会社株式	8,222	8,325
長期差入保証金	269	267
破産更生債権等	118	117
繰延税金資産	124	428
その他	2,683	2,928
貸倒引当金	△165	△217
投資その他の資産合計	34,994	32,862
固定資産合計	50,109	48,525
資産合計	405,974	431,509

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	40	86
商品有価証券等	40	86
約定見返勘定	464	110
信用取引負債	11,136	7,170
信用取引借入金	10,022	5,655
信用取引貸証券受入金	1,114	1,515
有価証券担保借入金	-	187
有価証券貸借取引受入金	-	187
預り金	10,352	12,788
顧客からの預り金	9,745	11,638
その他の預り金	606	1,150
受入保証金	8,116	7,225
信用取引受入保証金	8,112	7,215
先物取引受入証拠金	3	10
預金	222,969	250,766
短期借入金	4,247	5,120
1年内返済予定の長期借入金	23,861	28,914
未払法人税等	623	975
賞与引当金	235	200
その他	8,297	8,402
流動負債合計	290,345	321,949
固定負債		
長期借入金	44,631	37,050
繰延税金負債	875	614
役員退職慰労引当金	17	17
退職給付に係る負債	216	229
その他	255	260
固定負債合計	45,996	38,171
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	85	85
特別法上の準備金計	85	85
負債合計	336,428	360,207

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,223	12,223
資本剰余金	7,837	7,837
利益剰余金	38,601	41,252
自己株式	△2,201	△2,201
株主資本合計	56,460	59,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,913	1,456
繰延ヘッジ損益	191	△63
為替換算調整勘定	△6,675	△7,471
その他の包括利益累計額合計	△4,570	△6,078
非支配株主持分	17,655	18,270
純資産合計	69,545	71,302
負債純資産合計	405,974	431,509

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業収益		
受入手数料	746	649
トレーディング損益	1,034	830
金融収益	244	269
資金運用収益	19,149	20,534
役務取引等収益	1,520	2,180
その他業務収益	298	319
売上高	1,814	2,210
営業収益合計	24,809	26,995
金融費用	52	55
資金調達費用	11,238	12,265
その他業務費用	440	457
売上原価	1,017	1,444
純営業収益	12,058	12,772
販売費及び一般管理費		
取引関係費	800	929
人件費	3,210	3,453
不動産関係費	916	1,171
事務費	327	350
減価償却費	676	885
租税公課	134	151
貸倒引当金繰入額	2,093	191
その他	647	781
販売費及び一般管理費合計	8,807	7,914
営業利益	3,250	4,858
営業外収益		
受取利息及び配当金	70	106
持分法による投資利益	-	570
為替差益	17	164
貸倒引当金戻入額	105	0
その他	6	14
営業外収益合計	200	856
営業外費用		
支払利息	38	45
シンジケートローン手数料	8	8
持分法による投資損失	16	-
貸倒引当金繰入額	10	18
その他	8	13
営業外費用合計	83	85
経常利益	3,368	5,629

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	390	395
その他	28	1
特別利益合計	419	396
特別損失		
関係会社株式評価損	-	62
減損損失	-	45
固定資産売却損	5	10
その他	0	-
特別損失合計	5	118
税金等調整前四半期純利益	3,783	5,907
法人税、住民税及び事業税	239	1,116
法人税等調整額	134	△154
法人税等合計	374	961
四半期純利益	3,408	4,945
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,187	1,811
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,221	3,134

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	3,408	4,945
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△149	△690
繰延ヘッジ損益	858	△469
為替換算調整勘定	392	△1,212
持分法適用会社に対する持分相当額	△37	△136
その他の包括利益合計	1,063	△2,508
四半期包括利益	4,472	2,436
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,622	1,575
非支配株主に係る四半期包括利益	1,850	861

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

在外連結子会社及び持分法適用会社において、第1四半期連結会計期間よりIFRS第9号(金融商品)を適用しております。

本基準は、金融商品の分類及び測定並びにヘッジ会計について新たな要求事項を導入したものです。

在外連結子会社及び持分法適用会社における当該基準の適用により、主として銀行関連事業の貸出金等金融資産に係る貸倒引当金の測定手法が変更されております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金が87百万円減少し、その他有価証券評価差額金が50百万円増加しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	銀行関連 事業	証券関連 事業	債権管理回 収関連事業	IT関連事業	その他 事業	計		
営業収益								
外部顧客に対する 営業収益	20,968	2,026	1,114	672	27	24,809	-	24,809
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	41	-	14	181	238	△238	-
計	20,968	2,068	1,114	687	209	25,047	△238	24,809
セグメント利益又は 損失(△)	2,663	355	119	△0	42	3,180	70	3,250

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額70百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	銀行関連 事業	証券関連 事業	債権管理回 収関連事業	IT関連事業	その他 事業	計		
営業収益								
外部顧客に対する 営業収益	23,034	1,749	1,600	608	2	26,995	-	26,995
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	42	-	4	489	536	△536	-
計	23,034	1,792	1,600	612	491	27,531	△536	26,995
セグメント利益又は 損失(△)	4,642	125	139	△126	345	5,125	△267	4,858

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△267百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。